

# 中国共産党第16回大会・第10期全国人民代表大会の意義

——過渡期を担う胡錦濤政権の性格と課題——

岡田 <sup>たか</sup> <sup>ひろ</sup> 弘

## はじめに

2002年11月に開かれた中国共産党第16回大会は、59歳の胡錦濤を総書記に、また03年3月第10期全国人民代表大会（全人代）では同じく胡錦濤を国家主席にそれぞれ選任した（指導部の顔ぶれは別表1、2）。

胡錦濤は、1949年中華人民共和国を創建した毛沢東を「第1世代」とすると、「第2世代」鄧小平、第3世代「江沢民」につぐ「第4世代」となる。胡錦濤は、史上初めて50歳代という若い党・国家のトップとして就任した。中国政界の伝統的な「老人支配」に終止符を打つもので、49年共産革命には直接関わらなかった新世代の誕生を告げるものでもある。第16回大会は、私営企業家の入党を認め、共産党独裁は“溶解”に向けて歩み始めた。もともと、13億人民と共産党エリート集団との間には政治、経済、思想面で大きな溝があり、一部論者が指摘する「国民政党政」への転換と見るのは楽観的過ぎる<sup>1)</sup>。本論文では、党大会、全人代の性格を分析する中で、胡錦濤新政権の将来を展望した（文中敬称略）。

## 〔I〕 “新” 社会主義中国への模索

「中国共産党は、全中国人民の指導中核である」（憲法第2条）。

共産党は、49年社会主義中国の創建以来、独裁的執政党として全国民を指導してきた。5年ごとに開く全国党大会は、世界最大の人口を擁する中国が国家戦略を提示する場であり、中国民はもとより、周辺国もアジア太平洋の政治・経済に大きな影響をもたらすイベントとして注視してきた。

とりわけ16回党大会は、78年改革開放以降、経済的に急拡大した実績を総括し、「世界の工場」から

「世界の市場」に向けてどんな指針を打ち出すか、大会前から関心を集めた。

結論を先に述べれば、今回の大会では、私営企業経営者の入党を容認した事で、「中華人民共和国は、労働者階級の指導する、労農同盟を基礎としたプロレタリア階級社会主義国家である」（憲法第2条）との基本が崩れ、共和国の変容と同時に党独裁の“溶解”に向けた第一歩を記した。

49年新民主主義革命に関わらなかった59歳のニューエリート胡錦濤が、党総書記に選任されたのは極めて示唆に富む。1921年創設された共産党は、49年共和国の成立で新民主主義革命の完成を宣言し、「社会主義国」へと踏み出した。しかし胡錦濤時代を迎えた21世紀中国は、「旧」社会主義中国から“新”社会主義中国へと移り変わろうとしている。「新社会主義国」の先行きは、社会主義延長上の社会民主主義か、共産党が理想に掲げていた本来の共産主義なのか。少なくとも現状は共産主義の空洞化であり、資本主義への過渡期と見るのが妥当である。

## 〔II〕 党大会前の情勢と注目点

### 1) ポスト江沢民人事

今回の党大会は、例年にも増して開会前から新指導者人事、社会主義路線を巡り、党内外で活発な議論が展開された。本論では、まず開会前の注目点を点検し、ひきつづき現実に党大会で採択された内容と比較することで、党内の複雑な実情を浮き彫りにさせた。

大会前の注目点の第1はポスト江沢民人事だった。1989年6月天安門事件で失脚した趙紫陽総書記の後を継承した江沢民総書記は、97年6月第15回大会で辛うじて再選された。1926年8月生まれの江は大会時点で70歳と、2か月の差で71歳定年の適用を免れ

表1 政治局委員、政治局常務委員會委員

人名(年齢)	生年月日	入党	本籍	党内職務
常務委員				
1 胡錦濤 (59)	1942年12月	1964年4月	安徽省績溪	総書記、軍事委員会副主席、中央党校校長
2 吳邦国 (61)	1941年7月	1964年4月	安徽省肥東	国务院党組成員、中央企業工作委員会書記
3 温家宝 (60)	1942年9月	1965年4月	天津市	国务院党組成員、中央金融工作委員会書記
4 賈慶林 (62)	1940年3月	1959年12月	河北省泊頭	
5 曾慶紅 (63)	1939年7月	1960年4月	江西省吉安	中央書記処書記
6 黄 菊 (64)	1938年9月	1966年3月	浙江省嘉善	
7 吳官正 (64)	1938年8月	1962年3月	江西省余干	中央規律検査委員会書記、山東省委書記(解任11・23)
8 李長春 (58)	1944年2月	1965年9月	遼寧省大連	広東省委書記(解任11・23)
9 羅 幹 (67)	1935年7月	1960年6月	山東省済南	国务院党組成員、中央政法委書記政治局員
政治局委員				
王樂泉 (57)	1944年12月	1966年3月	山東省寿光	新疆委書記、同生産建設兵団第一政治委員
王兆国 (61)	1941年7月	1965年12月	河北省豊潤	政治協商副主席、同党組成員、中央統戦部部長
回良玉 (58)	1944年10月	1966年4月	吉林省榆樹	江蘇省委書記
劉 淇 (60)	1942年11月	1975年9月	江蘇省武進	北京市委書記
劉雲山 (55)	1947年7月	1971年4月	山西省忻州	中央書記処書記、宣伝部部長、精神文明建設指導委員会弁公室主任
吳 儀 (64)	1938年11月	1962年4月	湖北省武漢	国务院党組成員
張立昌 (63)	1939年7月	1966年2月	河北省南皮	天津市委書記
張德江 (56)	1946年11月	1971年1月	遼寧省台安	浙江省党委書記から広東省党委書記(11・23)
陳良宇 (56)	1946年10月	1980年4月	浙江省寧波	上海市委書記
周永康 (59)	1942年12月	1964年11月	江蘇省無錫	中央書記処書記、四川省委書記
俞正声 (57)	1945年4月	1964年11月	浙江省紹興	湖北省委書記
賀国強 (59)	1943年11月	1966年1月	湖南省湘鄉	中央書記処書記、中央組織部長
郭伯雄 (60)	1942年7月	1963年3月	陝西省礼泉	中央軍事委員会副主席、総参党委副書記
曹剛川 (66)	1935年12月	1956年7月	河南省舞鋼	中央軍事委員会副主席、総裝備部党委書記
曾培炎 (63)	1938年12月	1978年9月	浙江省紹興	国家発展計画委員会党組書記、国务院信息化工作弁公室党組書記
同候補				
王 剛 (60)	1942年10月	1971年6月	吉林省扶余	中央書記処書記、中央弁公庁主任、中央直屬機關工作委員会書記
中央委員				
徐才厚 (59)	1943年6月	1971年4月	遼寧省瓦房店	中央書記処書記、中央軍事委員会委員、中央軍委規律検査委書記
何 勇 (62)	1940年10月	1958年12月	河北省遷西	中央書記処書記、中央規律委副書記

(「中共十六届中央領導機構成員簡歷」『人民日報』2002年11月16日)

表2 中国指導部の主な投票結果

		賛成	反対	棄権
胡錦濤	国家主席	2,937	4	3
呉邦国	全人代委員長	2,918	20	12
温家宝	首相	2,906	3	16
賈慶林	政協主席	1,990	79	76
曾慶紅	国家副主席	2,578	177	190
賈春旺	最高人民検察院検察長	2,807	58	73
蕭揚	最高人民法院院長	2,799	80	56
江沢民	国家軍事委員会主席	2,726	98	122
胡錦濤	国家軍事委員会副主席	2,928	1	8
郭伯雄	国家軍事委員会副主席	2,917	9	11
曹剛川	国家軍事委員会副主席	2,904	14	19

(注) 政協主席は2003年3月政協全国大会で、他は同じく全人代で選出。(筆者作成)

たからだ。

02年11月大会時点で江はすでに76歳であり、13年間にわたる長期政権は、49年から76年に死去するまでトップにいた毛沢東主席に次ぐ記録だ。

鄧小平が、天安門事件に関わりのなかった「凡庸な指導者」として、江を上海党委書記から中央に抜擢した暫定人事にしては、常識を越える長さだった。江沢民は総書記就任から退任まで強運に恵まれた。

江沢民の後任には、92年中央政治局員に抜擢されて10年を越えた胡錦濤が最短距離にいた。ただ江沢民は02年にはいっても胡錦濤継承への明確なお墨付きを与えなかった。腹心である曾慶紅・中央書記処書記・政治局候補委員の同常務委員昇格を実現する駆け引きに、留任の素振りすら見せた。同9月段階でも「留任説は、総書記のポストに留任するか、中央軍事委主席だけに留任するかに絞られています」との観測があった<sup>2)</sup>。仮に総書記を譲っても、大きな発言力を持つ党軍事委員会主席に残留するかどうか、注視されていた。

## 2) 社会主義路線の修正

第2に社会主義路線論議の中心は、江沢民自らが提起した「3つの代表」思想の是非だった。「3つの代表」思想とは、共産党は、①中国の先進的な社

会的生産力の発展要求、②中国の先進的な文化発展の方向、③中国の最も広範な人民の利益——を代表するというもの。「3つの代表」思想は、結果的には江沢民が総書記辞任を念頭にした後継者集団への遺言であり、せめて自らの存在を党史に残したい願望が込められていた。このため江沢民は、2001年7月1日党創設80周年記念大会、2002年5月31日中央党学校での講話と、2度にわたって「3つの代表」思想に言及し、党内での合意取り付けに執念を燃やした。

まず「71講話」では、「わが党は一貫して中国の労働者階級の前衛部隊であると同時に、中国人民と中華民族の前衛部隊である」とした<sup>3)</sup>。党は、労働に依拠して生きる者の利益だけでなく、マルクスの批判した剰余価値によって財を築き、生活を営む旧来のいわゆる“搾取階級”をも包含すると言うのだ。「主人公」の階級とされた労働者、農民、知識分子、軍人、幹部以外に、民営科学技術企業の創業者、技術者、外資企業に従事する管理・技術者、個人業者、私営企業家、仲介組織従業員、自由業者などの新たな階層も「中国の特色ある社会主義事業の建設者である」として、入党を認めようとした。

引きつづく「531講話」は<sup>4)</sup>、10か月前の「71講話」を整理・補足、修正したものである。「531」では、「3つの代表」思想が「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論を継承したもの」と、位置づけを改めて明確にした。「3つの代表」思想は、49年共和国創建以来の路線の延長線上にあるとして、その正統性・正当性を強調したのである。また「531」では、①共産党は時代と共に歩む、②マルクス主義の発展は、新たな境界を開拓した、③中国は西側モデルを模倣しない——などと“共産党原点”の堅持をことさら印象づけた。

江沢民が、2度に亘り重要演説をした背景には、党内保守派の強い抵抗があった。鄧小平は、78年改革開放政策で市場経済を積極的に導入したものの、政治的には「マルクス・レーニン主義、毛沢東思想」に立脚した共産党独裁を強調し、複数政党・議会制民主・三権分立を拒否し、思想・宗教自由化の動きにはしばしば強権で押さえ込んだ。89年6月天安門

前の民主化運動弾圧が、「開明的鄧小平」の限界を如実に現した。鄧小平は、「経済開放」「政治締め付け」の矛盾をカリスマ指導力で強引に押し通したのである。

ところが江沢民は「3つの代表」思想で、経済面にとどまらず「権力中枢の共産党に資本家を取り込んだ」というのが、保守派による批判だった。マルクス・レーニン主義の原則に立てば、理論的には保守派の主張の方が筋が通っていた。保守派には、江沢民以上の革命歴がある党長老が多いだけに、カリスマ性のない江沢民は説得に苦慮した。

### 3) 三大経済改革の行方

98年3月全国人民代表大会で首相に就任した朱鎔基は、3年以内に行政改革、国有企業、金融の3大改革を実現する旨、公約した。このうち、行政改革では国务院の部・委員会を40から29に削減し、200万公務員のリストラを発表した。国家貿易経済委員会は、石炭鉱業、紡績工業、軽工業、石油工業、機械工業、冶金工業の各部を吸収した。各部の傘下にあった会社の整理も進められ、見掛けはスリムになった。

しかし、02年になると人員削減のため大学院に進学していた幹部候補生が、元の職場に復帰し始め、増員に舞い戻るケースが増えた。人員削減の受け皿になる社会保障制度や戸籍制度改革が進捗していない状況では、人員整理も足踏みせざるを得ない。行革は01年から、地方市県郷レベルに拡大し、機関人員20%削減に入っているが、中央が模範を示せないと、地方改革を強制できない。

金融改革では、中央人民銀行（中央銀行）の省レベル分行に代わり、全国9分行体制を敷き、地方政府の銀行業務への介入防止を図った。中国銀、人民建設銀、農業銀、工商銀の4大商業銀行に加えて、国家指導の政策融資を専門にする国家政策銀行を設立、金融機関の専門化と独立性を打ち出した。機構面では整備されたが、肝心な不良債権は増大するばかりだった。

99年中国版RTC（整理信託公社）に相当する資産会社を設立し、4行合計1兆3千億元（1元は約15

円）の不良債権を切り離した。にも拘らず、01年末の不良債権は390億1千萬元、不良債権比率は25.37%に上り、特に大型国有企業への設備・運転資金を貸し出す工商銀の不良債権比率は29.8%と深刻だった。大型国有企業の落ち込みは、中国マクロ経済拡大の足を引っ張っている。

政府発表の『中国統計摘要2002』によると、01年末大型企業（大半が国有）7764社のうち2281社（29.3%）が赤字。赤字総額は490億元で、4大商銀の不良債権総額を100億元も超す巨額になった。同年に515万人が国有企業をリストラされ、登録失業率は3.6%と前年より0.5ポイント上昇した。潜在失業者を含めると失業率は2桁に上る。工業生産額に占める国有企業のシェアは44.9%へと縮小するのに伴って、失業者を流失させている。発展する集団所有企業、個人企業、外資系企業も雇用吸収には限りがある。

### 4) 国際関係の懸案

国際面での最大の懸案は対米関係の調整である。米中関係は、ブッシュ政権発足早々の01年4月1日南シナ海で米中軍用機接触でいきなり緊迫した。米国は、中国軍機の挑発を理由に米乗員24人の即時解放を迫り、中国側は対中融和のクリントン前政権との相違を思い知らされた。米国は中国の謝罪要求を拒否し、接触事故や接触後の中国侵入に遺憾の意を表しただけで決着した。

ブッシュ大統領は、後にイラク、イラン、北朝鮮3か国を「悪の枢軸」と名指し非難するが、同大統領のユニラテラリズム（一国中心主義）の矛先は、3か国の背後に控える中国を意識したものである。現に米政府は、01年4月23日台湾への大型武器供与を決定し、中国の神経を逆撫でした。当時の江沢民国家主席は、米国の強硬姿勢に押される格好で同10月8日米軍のアフガン・タリバン攻撃に理解を表明。ブッシュ大統領も同29日上海で江沢民と会談して、中国側の面子を立てている。

「上海コミュニケ」調印から30周年目にあたる02年2月、ブッシュが北京を訪問。同年10月には江沢民がブッシュの故郷テキサスに答礼訪問して、表向き米中関係は安定を取り戻した。しかし米国は、中

国ミサイル技術のアジア、中東諸国輸出に厳しい監視を緩めていない。むしろ01年12月 ABM（弾道迎撃ミサイル網）制限条約脱退を背景に、03年イラク攻撃のための自衛隊イージス艦出動で日本を賞賛するなど、中国への直接・間接の政治・軍事圧力は強まる兆しだ。

他方中国は、03年3月ブッシュ大統領の対イラク戦争突入に、仏、独とともに反対に動き、米国をどこまでも牽制した。

米中対決の歯止めは、7%を超える中国の経済成長による相互依存関係の深まりだ。これも米国の恒常的赤字拡大で摩擦を増幅し兼ねない不安を抱えている。

こうした中で、日中関係が比較的平穏なのは、日米関係に楔を打ち込みたい中国の思惑があるからだ。日中関係は、02年5月在瀋陽・日本総領事館への北朝鮮人亡命事件以降、日本の嫌中感が強まった。中国の人権軽視では日米官民が足並みをそろえ、台湾・李登輝総統の訪日歓迎論が出たり、自民、民主党議員が公然と訪台するなど、日本側には、従来のような中国への過度の政治配慮が後退している。これを見た中国側は、03年1月小泉首相の靖国神社参拝にも抑制した批判にとどめた。同月中国に拘束された北朝鮮脱出の日本人女性の帰国を認め、2月北京日本人学校に脱北者4人が駆け込んだ事件でも、国外移送を許可するなど、従来になく柔軟になった。

日中間も経済関係の深まりが、歯止めになっている点では米中関係と同様だ。ただ嫌日を自認する江沢民が、“日本軍国主義”批判の牙城である軍事委主席として人民解放軍のトップで居座っているだけに、先行き不透明だ。中国は、日米分断のためロシア、韓国、北朝鮮との連携姿勢で揺さぶる余地があり、胡錦濤が日中関係緩和で主役を演じられるか予断を許さない。

### 【III】 党大会の分析

#### 1) 「公開・民主・安定・世代交代」を印象づけ

第16回党大会の開催日に付いては、党政治局が2002年9月「11月8日開催を提案」<sup>5)</sup>と異例な早さで

公表した。60-70年代中ソ対立時は、大会妨害を狙ったソ連の攪乱工作を警戒して、またその後は、保守、改革派の権力闘争による審議紛糾による日程変更の懸念などから、大会日程は最高機密となっていた。

中国当局の早期発表には「安定し開かれた党」を誇示しようとの意図が明らかだった。

大会は、予告どおり02年11月8日から14日までの7日間、北京人民大会堂で開かれた。李鵬政治局常務委員・全国人民代表大会常務委員長が主宰して38単位の代表2114名が参加した。私営企業代表7名が初めて加わり、転換期の党大会を印象づけた。

大会代表スポークスマン・吉炳軒によると、全国党員6600万人が、無記名投票による差額選挙で大会代表を選んだ<sup>6)</sup>。大会参加者の内訳は、各級幹部が75.7%と4分の3に上ったのはじめ、短大卒以上91.9%、55歳以下63.2%、共和国成立以降の入党者97.5%、うち78年改革開放以降は同32%に達し、高学歴・若返り・改革推進集団が全面に出る世代交代を物語った。ただ「天の半分を支える（毛沢東）」女性代表は、18.1%。中国の伝統的な「大男子主義（男性優位）」に変更はなかったのが、課題として残った。

大会は、①15期中央委報告・審査、②中央規律検査委の報告・審査、③党規約修正審議、④16期中央委員選出、⑤中央規律検査委員会の選挙——などを議題とした。大会の様子は、スポークスマンを通じて逐次発表され、国営中央テレビ・新華社、党機関紙『人民日報』などが連日大々的に伝えた。

内外に根強い「密室・派閥政党」批判を意識し、マスコミが大会の公開、民主運営、保守・改革両派の協調を演出した。

過去の党大会を回顧すると、1921年創設した共産党は、共和国建国までに7回、以後今回までに9回の全国大会を持った。共和国のもとでの第8回から第10回（73年8月）までは毛沢東主導で、特に第9回は毛独演会となった。第10回は毛の威を借りた4人組の独走。第11回（77年8月）は、毛後継者の華国鋒が革命から近代化への橋渡しを試みたが、78年12月3日中全会で鄧小平に主導権を奪われた。ここまでは、時には流血を伴う熾烈な権力闘争があり、大会代表も「北京観光」をもっぱらとする発言力なき

党员たちで、「無告の民」の街頭翼賛デモで大会を締めくくってきた。

第12回党大会では、史上初めて華国鋒政権から胡耀邦政権への平和的な権力委譲が行われた。しかし実権は党顧問委主任にすぎない鄧小平が掌握しており、第13回趙紫陽政権、第14、15回江沢民政権でも鄧小平院政に変わりはなかった。

16回大会は江沢民総書記にとり、97年鄧小平死去の後をうけた「垂簾なき一人立ち」の晴れがましい舞台であり、同時に「江院政への入り口」でもあった。同大会は、「中国一人勝ち」の経済成長とWTO加盟による国際化への自信に支えられ、江沢民にも恵まれた環境と言えた。中国は、08年北京オリンピック、10年上海万博を控え、大会は中国の存在を国内外に見せつける絶好のイベントとなった。

## 2) 江沢民・中央委報告「鄧小平理論」堅持と「3つの代表」強調

党総書記が中央委員会を代表して行う恒例の党大会報告で、江沢民は冒頭「この会議の主題は、『鄧小平理論』の偉大な旗印を掲げ、『3つの代表』という重要思想を全面的に貫き、過去を受け継ぎ未来を切り開き、時代と共に前進し、いくらかゆとりある社会を全面的に建設し、社会主義現代化を早め、中国の特色ある社会主義事業のため奮闘することにある」と指摘した<sup>7)</sup>。いささか饒舌な演説には、総書記辞任後も影響力を行使しようとの強い意欲が滲んでいた。

江沢民報告の柱は、下記の10項目である。

- (1) 過去5年間の活動・13年間の基本的な経験
- (2) 「3つの代表」の重要思想貫徹
- (3) 小康社会建設の奮闘目標
- (4) 経済建設・経済体制改革
- (5) 政治建設・政治体制改革
- (6) 文化建設・文化体制改革
- (7) 国防と軍隊建設
- (8) 「一国両制」と祖国統一
- (9) 国際情勢と対外活動
- (10) 党建設の強化・改善

以下、同報告を土台に、今後の中国を観察する上

で、見逃せない要点を分析する。

## 3) 13年間の経験総括で実績を自賛

江沢民は、89年6月天安門事件後、失脚した趙紫陽総書記に代わって政権を担当してから、これまでに至る実績に言及した。江沢民報告では、就任早々「東欧が急変、ソ連が解体し、中国の社会主義事業はかつてなく大きい困難と圧力に直面したが、78年改革開放以来の路線を堅持し、中国の特色ある社会主義事業を守り抜いた」と自賛した。

同報告は、具体的に、①天安門事件後の92年鄧小平の南巡講話で新たなステップに入り、②97年15回大会で「社会主義市場経済体制が、初歩的に確立した。2001年GDP 9兆5933億元は、89年比の2倍、年平均9.3%増で、世界第6位と、歴史的飛躍をなしたとげた」と、江沢民がいかに努力し、才覚を發揮したかを強調した。

その一方で、今後とも「堅持すべき10か条の経験」を以下のように指摘して、「3つの代表」重要思想が鄧小平理論の上に成り立つものだと言及した<sup>8)</sup>。

- (1) 鄧小平理論を堅持し、理論革新を推進
- (2) 経済建設中心を堅持し、発展手段による問題解決
- (3) 改革開放を堅持し、社会主義市場経済体制を充実
- (4) 4つの基本原則を堅持し、社会主義の民主政治発展
- (5) 物質文明・精神文明に力を入れ、法治・徳治を結合
- (6) 安定至上を堅持し、改革・開放・安定関係を処理
- (7) 党の軍隊に対する全体的指導を堅持し、軍隊精鋭化に歩む
- (8) すべての力を結集し、中華民族の結束を強化
- (9) 独立自主の平和外交を堅持し、世界平和を促進
- (10) 党指導強化と改善を堅持し、党建設を全面的に推進

江沢民は、真っ先に鄧小平理論堅持を掲げた。鄧理論とは、政治面では共産党独裁を堅持しつつ、経

済面では西側のカネ、モノ、技術を導入して市場経済による開放・改革を推進する「中国の特色ある社会主義」である。鄧理論は、92年第14回大会で明確に打ち出し、97年第15回大会で党規約に明記され、99年憲法に採用された。

鄧理論は、動かし難い既定のテーゼだが、江沢民報告は「過去5年間、改革・発展・安定、内政・外交・国防、または党・国家・軍を治める方面で大きな成果を挙げた」と指摘するのを忘れなかった。鄧は97年大会前の2月に死去しており、江は「鄧なき共産党」で鄧理論推進の「核心」にいた自らの実践こそ「大きな成果」をもたらしたと言いたかった。

現に江沢民が掌握する国営通信の新華社は、2002年初めに「過ぎ去った10年は、江沢民同志を中核とする党中央が科学的理論（鄧小平理論）を絶えず実践した10年だった」と、早々に礼讃キャンペーンをリードしたのである<sup>9)</sup>。

#### 4) 「鄧小平理論」を越える「3つの代表」思想

江沢民報告の行間を読むと「鄧小平理論」は枕言葉であり、力点はむしろ自ら旗振りした「3つの代表」思想にあった。江沢民は、2002年に入ってから党イデオログを動員し「『3つの代表』思想は、マルクス主義理論の新たな地平を切り拓くもの」とキャンペーンを張った<sup>10)</sup>。

大会報告は一連のキャンペーンの締めくくりであり、江沢民は「『3つの代表』という重要な思想を全面的に貫く」との項目で、以下の4点を具体的に指摘した。

①「3つの代表」思想を貫くには、全党が時代とともに前進する（与時俱進）精神状態を保ち、マルクス主義理論発展の新たな境地を拓く。マルクス主義の誤ったドグマ的理解から解放し、新鮮な経験を創造する、②マルクス主義執政党は生産力の解放・発展を重視する、③中華民族復興のため注力し、最大多数の人々の利益と全社会、全民族の積極性、創造性を引き出す、④マルクス主義の地色を保ちつつ、大衆から遊離せず、理論を革新する。

特に、④では、「『3つの代表』思想は発展し、前進し、人民大衆と運命をともにしなければならない」

と、時代の変化、大衆の利益に応じて理論も変化するものだと、くどいように繰り返した。

江沢民の指摘を理論的に要約すれば、第一にマルクス主義の骨格である労働価値説、階級闘争論そのものを骨抜きした。理由は「マルクス主義の誤ったドグマ的理解から解放し、新鮮な経験を創造する」ためだ。

共産党は、もはや1921年創建当時の労働者、農民を中核にした階級政党ではない。13億国民の利益を代表した、責任ある執政党だと言うのだ。共産党は労働者、農民を搾取して、剰余価値を搾り取る私企業経営者、金利・地代収入で暮らす資産階級の利益をも代表する。党は、剰余価値を搾り取られる労働者・農民が、資産者階級を打倒するマルクス階級闘争論に立った階級政党から、国民政党的存在に脱皮したという事になる。搾取・被搾取階級の生産関係（階級闘争論）よりは、生産力の解放・発展拡大を重視（生産力論）する江沢民の主張は、66年文化大革命で厳しく批判され劉少奇国家主席——鄧小平党総書記が失脚に追い込まれた、「資本主義の道を行く走資派の修正主義路線」に他ならない。

第二は、鄧小平理論の事実上の超越である。江沢民は、13年の実践経験で「鄧小平理論」と「4つの基本原則（マルクス・レーニン主義・毛沢東思想、プロレタリア独裁、共産党主導、社会主義）」の堅持を唱えながら、「『3つの代表』思想は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想と鄧小平理論の継承と発展であり、現代における世界と中国の発展・変化の新たな要請を反映するものだ」とすり替えた。「発展を妨げるすべての思想・意識は断固として突き破らねばならない」対象としては、鄧小平理論も例外ではない訳だ。

報告は鄧小平理論を賞賛しながら、「3つの代表」思想を優位に置いているのは、文脈上明らかである。文革中、「劉・鄧修正主義者は、毛の旗を掲げて、毛を倒した」と批判されたが、江は「鄧の理論を掲げて鄧理論を超越した」といえる。

論理的に見ても、「4つの基本原則」のうち、共産党主導、社会主義を除き、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想・鄧小平理論、プロレタリア独裁は、

「3つの代表」思想によって事実上骨抜きないしは棚上げされた。鄧小平は、経済面では「改革開放」による初級社会主義＝市場経済化を推進したものの、政治面では「4つの基本原則」を堅持する矛盾を抱えたまま、97年天上のマルクスの下に赴いている。その点、江沢民は政治面での社会主義的な“残滓”も洗い流そうとした感がある。

#### 5) 「中華民族の復興」が目標に

第三は、中華民族主義の高揚である。「中華民族の偉大な復興」という言葉は、第15回大会で1回だけ使われたが、今回は冒頭で「中華民族の偉大な復興を実現しなければならない。これは時代と歴史がわが党に与えた厳かな使命である」と、いきなり訴えた。報告を総括するくだりでは「中華民族の復興」が6回に亘って繰り返され、奇異を越えて、異常という他はなかった。

鄧小平は「中華民族の振興」と言ったことがあるが、江沢民のいう「復興」の中身は、1840年アヘン戦争によって屈辱にまみれた近代史を共産党の手で塗り替え、中華民族の栄光を取り戻そうという事だろう。報告を総括したくだりでも「共産党は誕生の日から、中国労働者階級の前衛部隊となり、中国人民と中華民族の前衛部隊となり、中華民族復興の厳かな使命を担っている」と80年余の功績まで強調した。こうした中華民族ショービニズムの高揚は国内外の世論を十分意識している。

江沢民の念頭にあるのは、なによりも13億大衆の共産党へのつなぎ止めだ。91年12月ソ連邦崩壊で世界の社会主義大国は、中国だけとなった。その中国も市場経済化で、共産党が利権集団のように腐敗し、大衆は三不信（共産党・社会主義・共産党の下での近代化を信じない）を深めている<sup>11)</sup>。中華民族高揚は、特権から疎外された大衆を共産党のもとにつなぎ止める究極の砦である。

中華民族という曖昧な言葉の中には、96%の漢民族主導に反発する少数民族を組み込み、台湾島民を引きつけ、海外華僑をもつなぎ止めようとの狙いがある。

江沢民は、「71講話」で「わが党にはそれぞれの

段階の基本綱領、すなわち最低綱領もあれば長期の奮闘目標を決めた最高綱領もある。われわれは最低綱領と最高綱領の統一論者である」と述べた。71講話を補足するように、『求是』の秋石論文<sup>12)</sup>は「最低綱領と最高綱領は、『3つの代表』の実践過程で統一されている」とし、「生産力の解放と発展を社会主義の根本任務とすることは最低綱領と最高綱領の統一を実現する基礎である」「(最高綱領の) 共産主義はすばらしい理想だが、空中楼阁ではなく、十数代、数十代、さらには百代を越える人々のたゆまぬ努力が必要である」とした。

江沢民報告は、「マルクスの執政党は、生産力を解放し、発展させる事を高度に重視する」と繰り返しており、71講話、秋石論文の文脈から生産力解放・発展が最低綱領であることは間違いない。ところが最高綱領である共産主義実現は「百代を越える努力が必要」と、逃げ水の彼方に追いやられて、「中華民族復興」が当面の最高綱領にすり代わった感がある。こうした立場で「3つの代表」思想を見直すと、共産党が「中華民族復興」の担い手である必然性が見当たらない。共産主義は時代遅れになっても、政権政党としての共産党は権力に居座りつづけようとする党の独善・迷走ぶりが浮き彫りにされている。

同時に中華民族ショービニズムの高揚は、江沢民の意図に反してアジア周辺国の中国脅威論を増幅させ兼ねない。

### 【IV】 「修正主義」へ転換の改正党規約

#### 1) 最高規範・党規約にカリスマ色

共産党規約は、「党の最高行動規範であり、党内の政治生活と党内関係の基本原則である。党の性質、指導思想、綱領、路線、組織原則と機構、党員の権利義務から規律まで明記するとともに、その時々状況にもとづき、党の政治思想、組織などに関わる基本問題を明確に規定する」<sup>13)</sup>。「科学的党規約は、プロレタリア階級政党の組織統一、一致した行動を保証する」<sup>14)</sup>。

党規約は、1949年中華人民共和国の成立後も中ソ対立、66年文革など内外の情勢変化を反映して書き

直された。文革を総括した69年4月第9回大会では、林彪報告で「毛沢東思想を最高方針とする」と毛崇拝を前面に出し、林彪を後継者に指名する前例のない規約になった。引きつづく第10回大会も、林彪に代わる4人組主導のもとに「資本主義の復活を防ぐための永続革命」を明記するなど、「第9、10回大会規約は異例だった」<sup>15)</sup>。

しかし、異例づくめの第9、10回大会規約を含めて不変の「守則」と「組織原則」がある。共産党員守則は、①共産主義実現へ終身の献身、②マルクス・レーニン主義・毛沢東思想実践、③党・国家機密の厳守、④党団結・分派活動反対の4項目だ。

また組織原則は、民主集中原則に基づく、①個人の党組織への従属、②少数の多数への従属、③下級組織の上級組織への従属、④全党組織・全党員の党大会・党中央委員会への従属など、いわゆる「4つの従属」である。

最高指導者の指導方針として、第一世代は「毛沢東思想」、第二世代は「鄧小平理論」（第15回党大会）、第三世代は江沢民の「3つの代表」思想（第16回党大会）を、それぞれ付加して指導者個人のカリスマ色を滲ませている。

## 2) 削除された「共産主義への必然性」

共産党規約は、鄧小平主導の胡耀邦政権が発足した82年第12回大会が下敷きになっているが、今回と前回（15回）とを比較すると、以下に述べる幾つかの項目で修正・加筆があり、江沢民色が出ている。

第一は、「広範な人民の利益」強調である。冒頭の総綱はこれまで「共産党は中国労働者階級の前衛部隊であり、中国各民族人民の利益の忠実な代表であり、中国社会主義事業指導の核心」としたが、今回「共産党は、中国労働者階級の前衛部隊であると同時に、中国人民と中華民族の前衛部隊であり……、中国の最も広範な人民の根本的利益を代表する」とした。

第二は、共産主義の抽象化。総綱で「党の最高の理想と最終目標は、共産主義の社会制度を実現することである」とあったのを、単に「共産主義を実現することである」とした。「共産主義の社会制度」と

いう具体的表現を避け、「資本主義制度自身は、その固有の矛盾を克服できないし、社会主義社会は、必然的に資本主義社会にとって代わり、最終的には共産主義社会へ必ず発展する」との下りも削除された。

第三は、「3つの代表」と江沢民の指導性強調。新規約は「13期4中全会以来、江沢民同志を代表とする中国の共産主義者は……、『3つの代表』という重要思想を形成した。『3つの代表』思想は、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論の継承・発展であり……、立党の本、執政の基礎、力の源泉である」とした。この文脈から、党は89年13期4中全会で総書記に就任した江沢民が提起した「3つの代表思想」を行動指針とし、党と国家を治めると表明している。

第四は、多様な所有性の容認。新規約は、「わが国は現在、そして長期に亘って社会主義初級段階にある」とし、外部からは資本主義的と評される市場経済化の継続を明確にした。党の「根本的任務は、生産力の解放・発展で……、公有性を主体とし、多種類の所有性が発展する分配制度を維持し……、労働に応じた分配を主体とし、多種多様な分配方式を共存させる」となった。2001年工業生産総額に占める国有・国有支配企業のシェアは44.9%と半分を割ったにも関わらず、「公有性主体」というのは建て前と現実との乖離に目をつぶった苦しいこじつけに聞こえる。

## 3) 私営企業家入党と「国民政党」には距離

江沢民が“遺産”にしたい私営企業家の入党資格について、党規約第1章・第1条は「年齢が満18歳の中国の労働者、農民、軍人、知識人およびその他の社会層の先進者」とした。従来の「その他の革命分子」が「その他の社会層の先進者」となり、党員は「マルクス・レーニン主義・毛沢東思想・鄧小平理論・『3つの代表』という重要思想」学習を義務づけられた。同時に第32条は、国有企業および集団所有企業の党組織は、支配人（工場長）だけでなく、株主総会、取締役会、監事会の職権行使も支持すると、広範な権利・義務を持った。

総綱が明記した「その他の社会層」の定義は、「民営科学技術企業の創業者および技術者、外資企業に招聘されている管理者、技術者、個人業者、私営企業主、仲介組織の従業者、自由業者」などである。これを「階級政党」から「国民政党」への転換とする見解があるが、果たしてそうか。

自由亜州テレビ評論員・蘇紹智は『『3つの代表』論は、一党独裁下で政治エリートを主とし、経済、知識エリートの統一戦線を形成し、弱者集団を締め出すものだ。国民政党などは有り得ず、江沢民のいう労働者階級の前衛部隊であると同時に、中国人民および中華民族の前衛部隊であることなど不可能だ』と決め付けた<sup>16)</sup>。

98年『現代化的陥穽』を発表して01年中国から追われた何清漣（前湖南財經学院教授）も、同書で江沢民の3つの代表理論は「経済エリートを体制内に取り込み、合法的な政治への道を彼等に与えるにすぎない」とした<sup>17)</sup>。

この点につき、党大会スポークスマン・吉炳軒は「新しい社会層を吸収し、入党させる事は、党の性格を変えないばかりでなく、さらに進んで、党が全社会において影響力と結束力を高めることになる<sup>18)</sup>と解説した。

同スポークスマンの発言には、中国経済への比重が増大するばかりの「その他の社会層」を党内に封じ込め、共産党の政権基盤を固めようとの狙いが見え隠れする。「その他の階層」の入党より、「成金、赤い資本家が入り込み、党が金持ち、エリート主導になるに相違ない<sup>19)</sup>。そうなれば、「その他階層」と「階級政党」の核心集団である労働者・農民・解放軍党员との摩擦、衝突は避けられない。新党規約は、「その他階層」の党支配に道を開く「トロイの木馬」になるかも知れない。

## [V] 新指導体制の性格

### 1) 胡錦濤総書記は鄧小平の遺言？

第16回党大会最終日の11月14日、中央委員、同候補委員、規律検査委員の選挙を行い、中央委員198人、同候補委員158人、規律検査委員121人を選出し

た。

中央委員、同候補委員の平均年齢は55.4歳、女性幹部27人、少数民族幹部35人。そして初めて中央委員会入りした委員は180人、単科大学以上の学歴が98.6%。中央委員、同候補委員の全員が49年共和国成立後の入党者で、若返りを内外にアピールした。

同15日には中央委全体会議で中央政治局員、同候補委員、中央政治局常務委員、同総書記を選んだ。政治局常務委員は、7人から9人に増員され胡錦濤を除く全員が新人だった。常務委員のうち曾慶紅は、候補委員からの2段跳び昇格である。

16日の『人民日報』社説は、大会では「党中央指導グループで老若の交替があり、生気にあふれ、興奮して意気込んだ幹部が中央指導グループには入っている」「党と国の前途は一層麗しいものになるに違いない」と礼讃した。いかにも一党独裁の宣伝機関らしいコメントだが、実態はそれほど単純ではなかった。

そもそも6600万入党員のトップであり、13億中国を指導することになった胡錦濤総書記とはどんな人物だろうか。結論を先に述べれば鄧小平好みで決まった遺言人事である。共産主義青年団を背景にしており、江沢民の愛弟子ではない。

理科系の名門・北京清華大水利工程学部を卒業した胡は、65年水利電力省技師となり、74年甘肅省基本建設委副主任の時に国家計画員会主任・宋平に抜擢された。甘肅省共産青年団省委書記から王兆国と共に中央の共青団書記になった。84年には胡耀邦の推薦で王兆国の後を襲って、共青団第1書記となって鄧小平人脈のプリンスとして頭角を現した。88年チベット党委書記時代にはラマ僧侶の自治要求を押しさえつつ、貧者救済で実績を残した。若い知識人ながら、チベット民主化運動には強権行使を辞さない豪腕が評価され、鄧小平・南巡講話のあった92年中央政治局常務委員に就任した。典型的な“鄧小平流ヘリコプター幹部”として出世コースに乗った<sup>20)</sup>。

### 2) 顔の見えない後継者

鄧小平は、92年の時点で胡錦濤を暫定人事・江沢民の後継者として指名したと見られる。後継者の

“お墨付き”が秘密決議として党中央で採択されたかどうか不明だが、江沢民個人に干渉の余地があったとは思えない。93年には次期総書記心得として党イデオロギーを掌握する党学校長に就任、98年には江沢民国家主席に次ぐ同副主席に就任している。

胡錦濤は、副主席就任以後も内外の重要舞台を江沢民に譲ってきた。対外的デビューとして注目された02年の訪米でも、建て前を述べただけで、秀才、能吏であり「そつもないが、顔もない指導者」だった。将来のナンバー1として、傷つかないように、また江沢民の面子も傷つけないよう地味な役割に徹したのである。

実際、今大会直後の第1回中央委全体会議が選んだ首脳人事には、政治局操作をねらう江沢民院政への野心が濃厚に反映していた。総書記を頂点とした最高権力集団である政治常務委員9人のうち、呉邦国副首相(61)、曾慶紅前党中央組織部長(63)、黄菊前上海党委書記(64)、賈慶林前北京市党委書記(62)は、いずれも江沢民側近、またはかつての部下である。李長春広東省党委書記(58)、呉官正山東省党委書記(64)らも江沢民に近いとされ、6人が江沢民人脈だ。

残る羅幹國務委員(67)は、李鵬全人代委員長が88年から10年間首相だった時期に國務院秘書長として補佐役となり、それ以前は第1機械工業省で江沢民の部下でもあった。となると温家宝副首相(60)一人が、胡錦濤と同様に鄧小平に連なる人脈ということになる。政治局常務委員会はまるで「胡錦濤包圍網」であり、中国政治分析家・劉軍寧は「江沢民なき江沢民政治局」と決め付けている<sup>21)</sup>。

特に曾慶紅の動向は、胡錦濤体制の将来を占う鍵である。曾は、中央では国家エネルギー委員会など、石油工業関連でキャリアをつんだ後、上海に転出した江沢民市長、党委書記の懐刀として頭角を現した。89年江沢民が党中央総書記として北京に上った時、唯一人“随行”して、党組織部長、中央書記と出世街道を驀進した。今回は党中央書記ばかりでなく、胡錦濤に代わり党中央学校長として江沢民「3つの代表」思想の解釈権も掌握した。大会後の11月29日には、省部級幹部進修班の卒業式に出席して「重要

講話」をしている<sup>22)</sup>。曾は、江沢民の“名代”であり、胡錦濤にとっては煙たい存在だ。

### 3) 軍実権のない胡錦濤・二重権力の恐れ

江沢民が中央委員にすら選ばれなかったのは、すでに76歳と定年退職年齢を越えていたからで、影響力とは余り関係がない。

江沢民はヒラ黨員ながら党大会で党軍事委主席、全人代で国家軍事委主席へと強引に残留した。米国の中国専門家・劉国凱によると、党軍事委主席の選任に際して、軍人筆頭・張万年副主席ら軍関係者20人は、大会主席団常務委員会で、江沢民の軍主席留任を希望する特別動議を提出し、「投票を回避する挙手採択で“11.13政変”を成功させた<sup>23)</sup>。これに関して香港誌は、常務委に欠席した鄧小平直系の長老である万里・元全人代委員長は、主席団に手紙を書き「特別決議は問題が多く、後遺症も大きい。なぜ張万年はこんなごり押しをしたのか。動機に問題がある」と、江沢民留任に異議を唱えた<sup>24)</sup>。

江沢民は、「政権は銃口から(毛沢東)」の言葉そのままに、党をガードする最大・最強集団の240万人民解放軍を引きつづき統帥することとなった。「党が鉄砲を支配する(毛沢東)」大原則に照らせば、胡錦濤党総書記が軍事委主席も兼任するのが常道だった。江沢民は、党大会で法治を訴えながら、自らルール違反してまで院政を敷こうとの意思を表した格好だ。

江沢民のルール違反は、鄧小平の先例に習っている。鄧は、87年10月第13回党大会で李先念、彭真ら革命戦争を共に戦った第2世代の同志を道づれに全面引退してヒラ黨員になった。ところが、同時に党規約を「中央委員でなくても党軍事委員会主席になりうる」と改正して、鄧は党・国家軍事主席に残留したのである。それだけではなく、同11月第1回党中央全会では、鄧は引退後も「最高指導者として重要事項の決定に関わる」旨の秘密決議を採択して、趙紫陽総書記を上回る実権を掌握した<sup>25)</sup>。89年6月天安門事件で、鄧小平は趙紫陽総書記の抵抗を排して、解放軍を出動させデモ隊を弾圧している。鄧小平は、江沢民政権下の89年11月5中全会まで、党軍

事委主席として実権を行使した。

第16回大会後、解放軍の中樞を握る北京軍区指令員・朱啓は、党理論誌『求是』で「江沢民同志が、ひきつづき軍事委主席を担当するのは、党の重大な政治的選択であり……、軍隊建設を推進する政治的保証である」と忠誠表明している<sup>26)</sup>。江沢民が、鄧小平と同様な秘密決議で党最高指導者として位置づけられたのかどうか、今もベールに包まれている。はっきりしているのは、江は軍権を握りつつ「3つの代表」思想を執行する最高指導者として行動する事だ。党の頂点に立つ胡と、軍権を掌握し続ける江との二重権力による指導部の抗争と動揺が懸念される。

## [VI] 胡錦濤の政治力

### 1) 政治局を掌中にできるか

胡錦濤政権は新世代の集団指導体制である。名実ともなう「カリスマ支配の時代は鄧小平で終わった<sup>27)</sup>」との見方も出ているが、果たしてそうなるか。胡錦濤が、政治局常務委員会をがっちり統制できるかが、中国の安定ある発展にも関わってくる。

まず政治局常務委に連なる胡錦濤体制の陣容を見たい。党務での補佐役は、序列第5位の曾慶紅中央書記処書記をトップに同第7位・呉官正党中央規律検査委書記、同8位で宣伝、組織、政策研究室、社会科学院などを総括する李長春、同9位で政法工作を受け持つ羅幹の4人。

呉は、党中央企業工作委書記からの転出で、国有企業の官倒（職権を行使した汚職）摘発では手腕を發揮したが、官民、中央・地方に蔓延する腐敗摘発では未知数。党の綱紀肅正役には、経済発展でも、腐敗ぶりでもナンバー1とされる広東省党書記を経験した李長春の方が妥当だった。曾、呉、李、羅らの連携により、党組織の縦糸から全党に向けて「信頼される共産党」再生を図るのと、マスメディアを通じた党のイメージチェンジで、内外の信頼を回復するのが懸案だ。適材適所より派閥次元でのポスト分配が気になる。なかでも江沢民側近の曾慶紅が、胡錦濤補佐役として胡錦濤にどこまで協力するか。

曾が「江の右腕として20年近く重用され『宦官』と呼ばれた<sup>28)</sup>」ままでは、新指導体制は不安を抱えたままになる。

一方、胡体制を政府から支援するキーパーソンは党内第3位の温家宝首相だ（表2）。温は党中央での経験が長い唯一の胡錦濤側近。朱首相の下で中央金融工作委書記として中央・地方銀行改革、4大商業銀行や国有企業の不良債権処理に取り組んで来たが、首相として国内経済格差是正、WTO体制下での国際協調への主導性が注目の的だ。党第6位の黄菊副首相が江沢民グループだけに、温、黄の足並みは微妙だ。

そのほか、序列第2位の呉邦国は全国人民代表大会委員長、第4位・賈慶林は政治協商会議主席として、胡錦濤を党の外部組織から支える。全人代は、本来党内外の国民の声を代弁する機関だが、実態は党方針にハンコを押すだけの体制翼賛会に終始している。

また統一戦線組織の政協会議も、少数政党を中核にした老人中心の組織で、外部からの共産党独裁批判をかわずだけが存在意義だ。新政権は全人代、政協会議にどこまで本来の権能を与えるのか。中国の政治民主の進展を見極める指標になる。

### 2) 厄介な江沢民「院政」

江沢民が「3つの思想」を掲げて院政を敷き、「疑似カリスマ」を目指しているのは間違いない。

その実例は、例えば大会後の15日江沢民と胡錦濤が大会代表を前に行った挨拶の内容にある。席上まず江沢民が、13年来全党員が第3世代の指導グループに寄せた支持に感謝するとともに、「胡錦濤を総書記とする新しい党中央指導のもとで、中国の特色ある社会主義事業は新しい局面を切り開くものと信じる」と述べた。次いで胡錦濤は「江沢民同志を核とする第3世代指導グループは、全党と全国人民から尊敬され慕われている」と褒め挙げ、「江沢民の委託をしっかりと受け止め、鄧小平理論の偉大な旗印をゆるぎなく掲げ、『3つの代表』の重要思想を全面的に貫く」と誓った<sup>29)</sup>。

この席で、江沢民は“胡錦濤同志を核心とした第

4世代”とはいわなかった。胡錦濤が名実共に第4世代になるには、なお第3世代代表・江沢民の補佐が必要と言いたいのだろう。「なにしろ胡錦濤総書記は、国家権力の根幹である軍隊を統率する権限を持っていない。党軍事委主席に残留した江沢民は、鄧小平のもとで10数年に亘って軍事改革を実施し、江沢民の軍事指導体制はかなり強固である」<sup>30)</sup>。

「1974年以降で、30年近くも左遷されずに有能な党官僚にとどまってきた胡錦濤は、劉少奇、林彪、胡耀邦、趙紫陽など共産党史におけるナンバー2の悲劇を教訓にしていない筈はない。江沢民の政策を修正、あるいは否定する発言は一切なかったし、たとえ第16回大会で最高指導ポストを引き継いでも、そうした動きを示すとは思えない」<sup>31)</sup>。胡錦濤は当面、簾の影にいる江沢民から箸の上げ下ろしまで指示されるものと見られ、内外の観察者は江沢民の言動に注目せざるを得ない。

## [VII] 新政権の政治課題

### 1) 経済民主・政治独裁の振じれ拡大

政治改革は鄧小平政権以来の懸案でありながら、江沢民は胡錦濤に先送りした。政治改革の難しさは、78年鄧小平が「中国的特色のある社会主義」の名目で改革開放をスタートさせた時から付きまとっている。

「中国的特色のある社会主義」とは、共産党独裁を堅持しつつ、市場経済化を推進するのが核心である。マルクス主義原理に立脚する伝統的な社会主義の解釈に立つと、これは矛盾に満ちた表現である。マルクス・イデオロギーでは、下部構造＝生産力＝経済の社会主義化進展が、上部構造＝生産関係の社会主義化進展を促すとされた<sup>32)</sup>。ところが、鄧小平の経済改革は、「生産力が未熟な中国は、まだ社会主義初級段階にある」として、資本主義的手法の活用を肯定した市場経済を柱にした。

初級社会主義論を具体化する狙いから、87年第13回党大会で趙紫陽総書記は、平等な分配を何より重視する社会主義原則に代わり、「先富論」を提唱して、発展の可能性がある地域、部門、階層が富裕化

を先導する発展重視路線を採用した。この結果、統制経済下で資金、資源配分権限を握る中央・地方党幹部と、彼等に連なる特権層が西側の資金、技術、設備、ノウハウ導入の先兵となり、中国は「世界の生産基地」から「世界の市場」へと急速に発展を遂げつつある。

沿海地区や外資と繋がる特権層、企業家が富裕化する反面、先富論の恩恵にあずかれなかった内陸農民や都市労働者、公務員、失業者、高齢者など庶民層が不満を募らせた。彼等を代弁して党民主化を要求したのが、89年天安門事件に参加した都市労働者、住民、公務員、知識分子だった。

鄧小平体制下で、何回か政治改革に取り組んだのも事実である。①80年8月31日鄧小平重要講話『党と国家の指導制度改革』での権力集中排除・党と行政の分離・資本主義的思想の汚染排除<sup>33)</sup>、②80年10月鄧小平重要講話を受けた寥蓋隆・党中央政策研究員がまとめた、『庚申の改革』による2院政導入と自立的な労働者・農民の組合結成、③87年10月趙紫陽総書記報告による「経済体制改革のための政治改革」(第13回党大会)など提案された。なかでも『庚申改革』は、共産党独裁の行き過ぎに歯止めを掛ける提案として、国際的に注目されたが、同12月党中央委拡大会議で保守派の反対により否決された。

趙紫陽はこれに諦めず、「4つの原則」の枠内ながら、鄧小平の権威を借りて中央権限の下部委譲、各級人民代表大会での差額選挙など試みた。しかし89年6月天安門事件で鄧小平が、保守派の圧力で民主運動を弾圧するに及んで、趙紫陽の努力は水泡に帰した。

### 2) 党独裁下の弥縫的改革には限界

鄧小平死去後の97年第14回党大会で、江沢民は郷鎮以下の基層レベル(住民委員会)における直接選挙を提唱したものの、核心に触れるような政治改革には極めて慎重に対応した。住民委員会は、党権力機構から分離され政治には無権力だが、この選挙ですら党下部がお膳立てする「非民主的な民主改革」にとどまった。

第16回大会報告では、「ゆとりある社会建設」「経

「経済建設と経済改革」の後に、「政治の建設と政治体制改革」を持ち出した。報告では「4つの基本原則」堅持を前提にした「政治体制改革を行い、社会主義民主を拡大する」として、下記の点を指摘した<sup>34)</sup>。

- (1) 社会主義民主制度を堅持し、完全なものにする
- (2) 社会主義法制の整備強化
- (3) 党指導方式と執政方式を改革し、完全なものにする
- (4) 政策決定メカニズムを改革し、完全なものにする
- (5) 行政管理体制の深化
- (6) 司法制度改革の推進
- (7) 幹部人事制度改革・深化
- (8) 権力に対する制約と監督強化
- (9) 社会安定の擁護

同報告は、政治改革を「社会主義体制改革」と「行政・司法改革」などに区別し、第一の社会主義体制改革に関しては「社会主義民主制度の堅持」、つまり党独裁の枠組みを「堅持し、完全なものにする」ことに限定した。当面の主題は、報告の(3)で指摘した「党指導方式と執行方式の改革」であり、6600万共産党員内部における政策の立案・伝達・執行手法の改善にとどまる。

国内と国際世論が中国共産党に求めるのは、13億国民の共産党に対する不信・不満・要望に正面から応える改革である。江沢民報告は、80年10月廖蓋隆『庚申の改革』が指摘した2院制や自主的な労働者・農民の労組結成など、すべて封じ込めた点で明らかに後退している。

第二の「行政・司法改革」についても、開放経済下での行政効率向上と腐敗防止の監督強化などの提案だけでは、余りにも具体性に欠ける。党は腐敗に対する国民の批判を考慮して、司法権を党傘下にしたまま時折、極端に悪質な党幹部を見せしめに処罰する「仲間内の処罰」にとどめようとしている。江沢民は慎重姿勢のまま改革を糊塗し、後任の胡錦濤に“丸投げ”した格好だ。

### 3) 胡錦濤にはできない「3原則」の突破

胡錦濤が、本気で政治改革に取り組むつもりなら、①共産党独裁、②複数政党の否定、③三権分立の拒否など、共産党が固執してきた3原則への対応をはっきりさせねばならない。しかし16回大会は「4つの原則」の堅持を明確にしており、集団指導体制のカリスマなき代表者に過ぎない胡錦濤が3原則を崩す改革など、期待できない。垂簾の影にいる江沢民も共産党の基礎を揺るがす改革を許容する筈がない。

3原則の枠内で改革する場合は、①各級人民代表大会の民主化、②政治協商会議の下の各種政党との協調・協力、③党内外政策決定の公開と民主化、④司法制度のある程度の自立性などが検討テーマになる。

①は、各級人民代表大会委員の差額選挙を拡大し、共産党外にあり党に批判的な労働者・農民・知識人をどこまで取り込むかどうか。中国民主化のメルクマールになる。

②は、①と密接に繋がっている。共産党が、全人代民主化を本気で進めるつもりなら、各種政党との協調・協力が不可欠だからだ。49年9月第1回政協会議では共産党と8政党が憲法的存在だった「共同綱領」を採択し、統一戦線組織にのっとった国会の役割を果たした。ところが、毛沢東主導の下で進めた51年三反五反、57年反右派闘争などで共産党の支配力が強化され、8政党の取り込み・無力化により「民主統一戦線」の粉飾工作も不要になった。8政党は新たな入党者を認められず、共産党に翼賛するだけの“養老院”に墮した<sup>35)</sup>。

政治協商会議の実質的な機能は、共産党直轄の全人代に取って代わられた。その全人代も形式民主を装う翼賛議会でしかなくなった。共産党は外部批判を排除し、自浄作用を喪失して今日の腐敗を招来した。胡錦濤体制下の8政党が若い世代を取り込み、全人代に共産党外の“異分子”代表を送り込む決断をするなら、民主化は漸進するだろう。

③は、16回党大会を前にして各級・各種論議の一部をマスコミで報道するなど、「開かれた共産党」への試行はあった。ただ、党・政府・軍の主要人事の

決定や、「3つの代表」論議など肝心な点は、すべて夏の避暑地・北戴河や北京、上海などの密室論議・取引で決着し、国民は、結果だけを聞かされたに過ぎない。

現在のように党は「無告の庶民」を信用せず、共産党独裁から疎外したままでは、庶民の共産党不信が増幅され、内外のショッキングな事件をきっかけに、党統治体制が一挙に崩壊し兼ねない。89年ベルリンの壁崩壊がその前例だ。中国沿海を中心にした4億人の比較的恵まれた国民に対する、内陸・奥地で貧困のまま放置された9億人の“反乱”が、懸念される。「農村が都市を包囲する」毛沢東革命の二の舞が否めない。

内陸・奥地の住民の疎外感を緩和し、政治改革への期待を抱かせるには、①経済優先主義のスローダウンと分配の公平化、②重要政策・人事決定過程の公開、③全人代への党・政府批判権限授与、④官製マスコミ『人民日報』とは別に、8政党の自由な言論活動の許容、⑤中国民主化への国際的圧力——などが求められる。

特に国際的圧力は重要だ。日米、欧州、アジア諸国は、中国経済発展の船に乗り遅れまいと、共産党の密室政治や人権抑圧に口を閉ざしている。これが、長い目では中国民衆の不満爆発となって、西側外資がある日、とんだ大打撃を受け兼ねない。WTO加盟後の中国は、西側の政治批判に極めて敏感になっており、好意を込めた国際的批判・圧力は中国党の民主派や知識人を励ます効果が大きい。

## 【VIII】 新政権の経済課題

### 1) 狭まる選択の幅

江沢民報告は、2010年のGDP（国内総生産）を2000年より倍増し、2020年には同4倍増を公約した。すでに1990年のGDPは80年の倍増（温飽）、2000年は同4倍増（小康）を達成しており、共和国成立から100年になる2050年には世界の中進国入りを目指している。報告は、具体的に下記の方針を打ち出した。

- (1) ハイテクによる工業化、産業構造の最適化、

南水北調（南部の水を北に導く）、計画出産、環境保護による国土総合対策の実施

- (2) 農村経済の構造調整を進め、食糧生産力を高め、農業の産業化経営を実現する。余剰労働力は都市に移す
- (3) 西部開発を推進し、10年で成果を出す。中部地区に経済成長地点を育成し、工業化・都市化を進める。経済特別区と上海浦東新区を先頭にハイテク、高付加価値製造業を育成し、輸出経済をさらに発展させる
- (4) 国民経済の命脈と国の安全に関わる企業、インフラ、重要天然資源などは中央政府が出資者として責任を果たす。国有大・中型企業は公司化によりコーポレート・ガバナンスを完全なものにする。非公有経済における私的財産権の法的保護を充実させる
- (5) 市場経済におけるマクロ規制を強化し、財産所有権、土地、労働力、技術市場を発展させる
- (6) 分配制度を深化させ、社会保障体系を健全にする。都市労働者の保険制度、農村の養老・医療保険制度、最低社会保障制度を確立する
- (7) WTO加盟により、商品とサービス貿易を拡大する。外資導入と国内経済調整、国有企業再編を結合し、外資に対する法規・政策を透明化する
- (8) 労働集約型産業の振興により、就職ルートを広げるとともに、労働者の合法的権利を保障する

胡錦濤政権は、人口増・雇用確保、経済成長・公平な分配、経済開発・環境保全、国有企業再編・経済安全保障、国際化・国内経済保護といった、相互に矛盾する課題に対して同時・平行的に対処しなければならない。中国経済は、規模の拡大と国際化により経済部門間の関係が相互に絡み合い、政策選択の幅が一層限られている。

### 2) 朱鎔基“告別報告”の警告

江沢民報告が、13年間の成果を強調したのに対して、03年3月5日開幕した全国人民代表大会での朱鎔基首相による政府活動報告は、改革開放の成果と

同時に「並々ならない5年だった」と、積み残した課題と将来にむけた懸念を指摘した<sup>36)</sup>。首相を温家宝副首相に譲る告別演説だけに、朱は日頃にも増して率直に語った。同首相は「特定の地域では不動産開発の過熱が見られ、警戒すべきだ」とし、沿海地区の歯止めない投機にからむ汚職、脱税、紛争が蔓延する反面、需給アンバランス、失業増、農民収入の伸び悩みなど、直面する難題への真剣な対応を訴えた<sup>37)</sup>。

朱鎔基が積み残したテーマを要約すると、以下の点が指摘できる。

まず第一は、経済成長と分配の公平とのジレンマだ。朱は97年から02年まで平均7.7%成長したのにつづき、「03年の成長目標を7%前後にしたい」と、従来の成長重視を強調した。7%成長を維持しなければ、雇用が確保できないし、産業再編・近代化、農業市場化も期待できない。1%の成長は、200万人の雇用創出効果があるとされ、7%成長は毎年約1400万人にのぼる新規労働力を吸収できる計算だ。7%成長を雇用面からはじき出した場当たりの政治的指標と見るかどうかはともかく、「中国工業化・近代化にはかなり長い道程を歩まねばない」（江沢民報告）。

少なくとも第10次、11次5か年計画（2001–10年）の10年間は先富論に比重を置き、沿海、工業、都市開発を優先するだろう。その結果、内陸、農業、農村対策は後回しにならざるを得ない。小泉内閣的に表現すれば、当面の中国は「成長無くして経済改革なし」である。

第二は、成長優先策がもたらす歪みの深刻化である。その筆頭は農業で、朱首相は農業政策を「重点中の重点」と訴えた。農業は、90年代半ばからの食糧統制緩和によって食糧生産過剰と市場価格下落を招いた。01年WTO加盟で輸出補助金制度が原則廃止となり、安価なトウモロコシ輸入を促した。南部主要消費地域は、コスト高の東北地方からの買い付けより輸入志向となり、同地方は国有企業不振に加えた農業行き詰まりにより、社会不安が高まっている。02年中央農業工作会議でも「農民増収」が提起されたが、「生産構造の調整」という抽象論を提起

するにとどまった<sup>38)</sup>。

成長優先策により、農地の工場化やインフラ建設、宅地転用が進み、00年森林被覆率は17.5%と全世界平均29.7%を遥かに下回るなど、環境破壊がとまらない。92年から始まった石油輸入は、01年全輸入量の7.2%（金額ベース）を占め、中東の輸入原油の一部を兵器輸出で決済する対応には国際的批判も高まっている。

国务院発展研究中心課題組による全国地域ごとの一人当たり所得の最大値と最小値は、01年13.0に広がり、日本（1.47）、米国（1.43）と比べると、「平等」をモットーにする社会主義国には程遠い現実だ。北京の高校を卒業する学齢人口は全国の0.9%に過ぎないが、北京、清華大学受験の機会は10数倍と、地域格差がそのまま教育格差となって都市エリートの基盤は強固になるばかりだ<sup>39)</sup>。

第三は、財政赤字の拡大である。政府は95年以降、毎年36%から40%という極めて高い投資率で、経済成長を支えてきた。この結果、財政赤字は97年の582億元が01年には2473億元と4倍を超え、相次ぐ国債発行で梃入れした。02年国債発行額は1500億元と歳入1637億元に接近し、03年の発行も1400億元にするなど国債依存漬けとなった。一人当たり貯蓄残高は、00年5076元が01年には5780元と増えているものの、国民の消費に対する警戒感は確実に広がっている。

国务院発展研究センター・エコノミスト呉敬璉は、①財政赤字はGDPの3%に達し、これ以上悪化させられない、②退職年金を中心にした社会保障支出が、今後7–9兆元になるなど「隠れ債務」に警戒が必要として、「経済発展の落とし穴」への注意を喚起している<sup>40)</sup>。

国際的に見ても、外貨準備額は約3000億ドルと空前を記録したが、国際不況の広がり中国の輸出減・生産減・失業増のデフレ・スパイラルや、03年春に突発したSARS（重症急性呼吸器症候群）の経済的損失などにも注視せざるを得ない。

「一人勝ち」の中国経済に対しては、「元安で不況を世界に拡散させている」として、中国に好意的な論者からも元切り上げ論が出ている<sup>41)</sup>。

### 3) 不良債権の増大

第四は、不良債権の増大である。98年3月全人代で首相に就任した朱鎔基は、行政、国有企業、金融の3大改革を3年以内を実現すると公約した。このうち行政改革は、98年国務院傘下の40部門を29に整理し、03年全人代ではさらに23部門に整理統合する方針だったが官僚の抵抗で2減1増の28省庁どまりだ。中央・地方官僚の縄張り打破は容易ではない。

国有企業改革は、中小規模を自由化する一方、大企業は挺入れすべき優良企業と、倒産・統合すべき不良企業の選別により再編してきた。4大商業銀行は、それぞれ不良債権処理会社を設立し、再建可能企業には不良債権を処理会社に移して財務健全化を図った。99年だけで合計1兆4000億元（約21兆円）の不良債権を移管し、00年国有および国有支配企業の利潤総額は2392億元と前年比2.4倍になった。01年6月までの国務院と、省・部レベル政府の企業集団は2584と前年より138社減り、固定資産は合計10兆8486億元と9.6%増になって改善効果が現れた。

問題は、再建企業は立ち直ったが、不良債権の受け皿になった4大商銀の不良債権増大と、資産の劣化がとまらない事。02年6月新たに1兆7300億元（同26兆円）の不良債権を抱え込んだ。「最終的には政府が負担せざるを得ない」（前出、呉敬璉）とすれば結局、国民にツケが回って来る。

一方、国有企業の急速なリストラにより失業者も増大した（02年末失業者は前年比90万人増の770万人・失業率同3.6%から4%へ）。不良債権増への警戒から、金融機関の貸し渋りも強まり、発展を期待される私営企業への資金供給に齟齬せられる予想外の事態にも目が放せなくなった。

### 4) 西部開発の政治性と不確実性

第五は西部開発の不確実性である。党大会での江沢民報告は「西部開発戦略は、民族の団結と辺境地域の安定に関わる。インフラと生態環境の整備を重点とし、10年以内に突破的發展するよう努める」とした。

西部開発構想は、99年6月江沢民講話で提起され、同年11月中央工作会議で確定した。00年12月西部開

発小組（組長・朱鎔基首相）が中心になってまとめた「若干の通達」によると、第10次5か年計画では内陸12省・市・自治区を対象に「西気東輸」（西部の天然ガスを東部にパイプライン輸送する）、「南水北調」（南の水を北に運ぶ）、「西電東送」（西部の電力を東部に送る）の3大プロジェクトが目玉である。03年3月全人代では、14件のインフラ整備を追加し合わせて50プロジェクト、総額7300億元（約11兆円）という21世紀初頭の中国では、最大の開発計画となった。

例えば交通プロジェクトのうち、空港は00年から20空港を新設または拡張に着手した。鉄道は、01-05年の第10次5か年計画で2600キロの新線、1300キロの複線化、5000キロの電化に取り組んでいる。交通インフラの整備が国内格差解消の要と見ているからだ。

2001年東部地区の一人当たりGDPは1543ドルなのに、中部地区は同773ドル、西部は同606ドル。当面「先富論」で行くため、農工業に遅れる西部地区を何とか挺入れする必要がある訳だ。「若干の通達」では、①国家政策銀行による融資増、国際機関や外国政府による優遇借款、②水利・交通・エネルギーなどインフラ整備を優先するとともに、優位資源開発・利用、軍事技術の民生化実施、③中央政府の一般支出の規模を徐々に拡大するなど強調した。

西部開発の不確実性は、政治的配慮を優先し、経済効果が減殺され兼ねない所にある。西部開発が提起された当初の「西部」とは、「改革開放の恩恵に預かれず発展が遅れた地域」という程度の認識だった。開発対象地域も指導者によって様々で、改革開放に遅れた地域なら、発展が顕著とされる東部地域にも遅れた山地農村が数多くあるからだ。

結局、12省・市・自治区となったが、これら地域の特色は、①伝統的に独立志向の少数民族地域（新疆ウイグル自治区、チベット自治区、内蒙古自治区、寧夏回族自治区）、②毛沢東時代の三線建設で効率の悪い老朽化した産業設備を抱えた内陸地域（四川省、重慶市、青海省、陝西省、貴州省）、③他国との国境地域（雲南省、広西チワン族自治区、甘粛省）に集約できる。共産主義の理想よりは市場経済化を

選択した共産党が、執政党として生き残るには、清朝最盛期以来の広大な国土統一確保と、市場経済発展による資源・資金・人材の再分配で人心を掴むしかない。

西部開発の不確実性の第一は、非漢民族の独立機運だ。例えば新疆ウイグル自治区は、中国総面積の6分の1を占めながら、人口は1900万人たらずで、人口の半分以上はイスラム教理を信ずる非漢民族。彼等は国際的なイスラム原理主義の高まりで、独立要求の暴動を頻発させている。同地区の自立抑圧に手を緩めるなら、蒙古、チベットの独立運動を鼓舞し、台湾独立に波及し兼ねないだけに、党・政府は手綱の取り方が難しい。

江沢民報告は「中華民族振興」という曖昧な言葉で漢民族優越主義の現実を包み込もうとしている。少数民族の独立運動を「中華民族への反逆」と弾圧する傍ら、「西部開発」で「良民」をひきつけるねらいだ。

西部開発の不確実性の第二は、経済効率にある。例えばタリム天然ガス開発だ。中国天然ガス集団会社は確認埋蔵量を4190億立方メートルとし、30年間に必要なガスの58%を供給できるとする。しかし西側専門家は埋蔵量に疑義を差し挟むと共に、ガスパイプラインの建設・維持費を考慮すると、投下資金回収には最低40年間の安定供給が必要とする<sup>42)</sup>。

第三は、地方・企業間の利害の錯綜である。例えば中国第二の規模となる貴州省龍灘水力発電所建設は、50-70%を広東市場に供給する予定だが、400メートルのダム建設には貴州省が移転住民への報償額が過大すぎると反対している。規模を縮小すればコスト高の電力となって、広東は自力で原発建設するか、海外からの安価な天然ガス輸入に頼ったほうが良いかも知れない。

第四は資金調達。02年政府はインフラ開発資金の約3分の2を西部開発に投資したが、内外民間からの投資は停滞している。巨大な投資額と償還期間の長さから模様眺めをしているのだ。

西部住民もすぐに開発の恩恵に預かれる訳ではない。「西部開発の利益は、おそらく東部企業に強奪され、西部地域は発展経済地域の『付属』『下流』の

地位に陥る<sup>43)</sup>との厳しい見解もある。西部開発で東部が益々豊かになるなら、西部住民の反発・抵抗が避けられないだろう。プロジェクトの進行に連れ、党中央の政治力が凝われ、国力増大の目的が裏目になるリスクが否めない。

「胡、温両氏を中心とする新体制は、農民や失業者ら『弱者』に、より配慮した路線を歩まざるを得ない。だが、その道も決して平坦ではない<sup>44)</sup>」。

## [IX] 新政権の国際的課題

### 1) WTO 時代の競争力向上

WTO加盟は経済国際化へのステップであり、中国は発展途上国特権に安住できなくなった。中国はすべての産業を発展させるフルセット工業化を目指して来たため、産業全般に亘る新たな取り組みが不可欠<sup>45)</sup>。

WTO加盟は、中国に対する国際貿易の差別撤廃、関税引き下げと、輸入および投資規制緩和、輸入制限措置（輸入割り当て・許可、入札制限）の撤廃などにより、中国の立場を有利にした。

中国政府も知的所有権保護・取締強化により、海賊版商品の取締、刑事罰の発動を具体化した。輸入品と中国産で異なる検査体制を統合したり、外資に一定以上の国産品使用を義務づけるローカル・コンテンツ要求も撤廃した。WTO理事会は、加盟から10年間にわたり中国がモノ、サービス、知的所有権など国際ルールを順守するか監視を続ける。

03年全人代で朱鎔基は「WTO加盟に伴う公約は守る。技術や専門的な人材を重点的に導入する。国内企業と多国籍企業との提携を支援する」と強調した。

すでに国家経済貿易委員会は国内企業を、①優良企業（紡績、軽工業、石炭、建築資材、非鉄金属）、②産業構造改善企業（冶金、機械、石油化学工業）、③競争力劣位企業に3分割し、競争力に劣る一部企業の再編を加速させた。海外との技術協力、部品産業の生産構造調整も進んでいる。自動車産業は外資の影響が大きいが、将来のマイカー時代を予測すれば外資への“全面降伏”は経済拡大、国家威信から放

置できない。日欧米外資参入の外圧で、国内中小企業の整理と大企業再編を急速化させている。

鉄鋼、印刷、流通、機械設備、プラスチック業界などは、WTO加盟前の97年3月公布した「アンチダンピングおよびアンチ補助条例」により、累計12品目のアンチダンピング調査を実施した。ポリエステル・フィルム、ステンレス冷延薄板、冷延ケイ素鋼板、新聞紙などには、アンチダンピング課税によって、国内産業保護にも目配りした。

また人口の6割が影響を受ける農業部門では農業部が、①農業優先地帯設置による競争力ある農業育成、②農産物の構成・生産分布の調整、③農業インフラ建設に対する中央・地方政府の資金・技術・設備支援、④農産物の品質基準・検査システム確立などを指導している。

WTO加盟は、中長期的には中国経済にプラスになることは間違いない。だが当面、改革開放以降の成長を支えた外資参入と政府公共支出依存が、WTO規約でマイナスに働く点も見逃せない。

92年南巡講話により外資投資額は91年の43億ドルから110億ドルへ2.5倍、01年には468億ドルへと同10.8倍、92年比でも4.2倍に達した。01年売上が500万元以上の工業企業に占める外資のシェアは28%と3分の1に近づいた。この結果、01年貿易総額は5097億ドルと、92年1655億ドルの3倍増を記録した。

しかし外資を巡る環境は手放しで楽観できない。外資所得税率は、平均15-20%だが、2年以内の内国民待遇で中国企業並みの33%になる。国際的には所得税率は平均25%であり、外資の中国ラッシュが今後ともつづく保証はない。外資は、中国における官民一体のレントシーキング（不正行為による利益獲得）体質に不信感を強めている。また03年春のSARS汚染騒動など突発事態を予想すると、中国に拠点を築くより貿易中心にシフトした方がリスクが少ない。中国から見て、関税率引き下げに伴う関税収入の伸び悩みも財政収入減に繋がる。

反面、外資の進出に伴う地域格差拡大、中国企業の脱落、失業増など「弱勢群體」（社会的弱者層）対策は、只でさえ苦しい財政を一層圧迫する。企業経

営革新・独自技術開発、堅実・勤勉な国民性の定着など、マクロからミクロにいたる自立性・競争力確立が何より必要だ。政治的には、胡錦濤政権の安定・指導性が不可欠だ。

## 2) 国際安全保障への貢献

江沢民報告は「新たな世界大戦は起こらない。かなり長期の平和な国際環境と良好な周辺環境の実現が可能」として、改革開放以降の平和な国際環境とアジア太平洋での良好な環境づくりへの期待を表明した。

同報告は、米国による「覇権主義と強権政治は新しい表れ方を示し、民族、宗教矛盾、国境・領土紛争によって局地衝突が相次いで発生している」と、ブッシュ大統領が9.11以降の対タリバン、イラクなどに向けた力づくの政策には一応距離を置いている。同時に江沢民政権は、9.11以後江沢民・ブッシュの相互訪問を実現するなど、クリントン前政権時代の米中緊密化メリットも十分認識している。

クリントン政権時代「戦略的協力関係」にあった米中関係は、ブッシュから「競争関係」に軌道修正されたが、中国はブッシュとの対立回避に腐心してきた。唯一の超大国・米国との協調により、アジアでは台湾孤立化、日本とロシア牽制、アジア諸国との経済関係深化のプラスが期待できるからだ。

胡錦濤政権に託された国際的課題は、第一に米国のMD（ミサイル防衛網構想）による中国の核封じ込め政策にどう対処するかだ。中国には、MD構想に表面から対抗する軍事力はない。さりとて拱手傍観すれば、日米安保体制に楔を打ち込めないし、時折呼号する「台湾の武力解放」は威嚇力のないスローガンにとどまってしまう。北朝鮮の安保を対米交渉力に利用したくても、核政策で米国との直接対話のみ要求する北朝鮮には影響力を行使できない。胡錦濤が、せめて対米政策の手詰まり感を打開できれば、党内での影響力拡大につなげる事ができる。

第二は、対日関係の進展である。江沢民は、日本の歴史認識、軍国主義復活、歴代首相の靖国参拝問題などで日本批判を繰り返し、国論統一と政権強化に利用した。結果的には、中国の偏狭な民族主義・

大国主義を煽り、日本で対中脅威論、嫌中感が高まった。日本政府は、02年度の対中円借款を前年につづき2年連続で削減するなど、中国民の利益に反する結果を招いている。胡錦濤は、80年代半ば日本青年3000人招待計画を推進して以来、日中緊密化に意欲的とされ、未来志向へ突破口を開く指導性が期待される<sup>46)</sup>。

第三は、アジア友好関係の構築である。中国は60年代の文革外交により、アジア諸国に不信感を広めた。78年からの改革開放でアジアとの連携を深めた反面、89年から03年に至る急速な軍事力強化で、周辺国は中国を地域覇権国家として警戒している。

毛沢東、鄧小平、江沢民世代は、1919年5.4運動の背景になった反帝・反日思想、そして45-49年国共内戦、50年朝鮮戦争、60-70年代ベトナム戦争、中ソ対立などで形成されたアジア・太平洋諸国への過度な孤立感・警戒感と重装備志向を共有していた。その点、胡錦濤は共産中国の成立には直接関わりのなかった世代である。胡錦濤は、江沢民報告で指摘した「中華民族の復興」という言葉に呪縛されることなく、アジア・太平洋諸国との建設的な協調体制の構築を求められている。

周辺国には、何を要求するかより、改革開放で得られたカネ、モノ、技術を提供する方が肝心だ。「アジア・太平洋共通の家」の構築に貢献することが、そのまま中国の近代化促進に繋がる。

## [X] 総括「旧体制一掃と公平な分配に活路」

### 1) 内政——「不正の風」への果敢な戦い

03年3月15日全人代の最終日に行われた中国指導者の選挙結果は、江沢民批判を浮き彫りにした(表2)。

江沢民国家軍事委主席に対する反対票は98。棄権票122を加えると総投票数2726の8%に上った。指導者の人事・政策に「ハンコ」を押すだけの全人代ですら、三桁の江沢民批判票が出た計算だ。他方、胡錦濤・軍事委副主席の反対票はわずか1票で、棄権8を加えても一桁に過ぎない。江は02年11月党大会では、挙手裁決で強引に党軍事委主席に居座っ

たが、「共産党世論」は全人代で手厳しく反撃した事になる。特に、江沢民が胡錦濤の“監視役”として2段飛びで政治局常務委員に潜り込ませた曾慶紅・国家副主席には、反対・棄権票が合計367票、14.2%になった。全人代の良識者は、江沢民はもとより亜流をも許さない国民代表としての意地を見せた。

全人代は、鄧小平が敷いた改革開放の成果に13年間“ただ乗り”して来たカリスマもなく強力な指導性に欠ける江沢民と、江沢民集団に退場を促した。江沢民集団には、党大会で軍事委主席の挙手裁決動議を提案した張万年、劉華清の両元軍事委副主席ら解放軍長老がいる。解放軍長老は、「政権は銃口から(毛沢東)」を唱えて、党と国家のガードマンとして影響力を発揮してきたが、彼等の一部は、中央・地方政府機関、団体に食い込んで利益を漁り、軍事企業の民間転換で巨利を手中にしてきた。

全人代は3月18日、政府活動報告など6件の案件を採択したが、棄権・反対の批判票は、朱鎔基首相の政府活動報告ではわずか0.5%。党・政府幹部の不正を厳しく批判しつつ、この5年間で3大改革に傾注した朱鎔基首相を称えた。

その反面、最高人民法院報告には20.6%、最高人民検察院に至っては27.8%と4分の1を超える批判票が出た。最高法院報告では、この5年間に結審した経済犯罪は7万1200件と前5年より68%も増えており、批判票は党幹部、企業家、投機者に甘い裁判所、検察当局に強い異議申立をしたものだ。江沢民批判票の多さと無関係ではない。

新首相の温家宝は、全人代後の記者会見で、①一つの目標＝早い経済発展と国民生活向上、②二つの重点＝経済構造調整と対外開放拡大、③三つの問題解決＝就業と社会保障、歳入増と歳出削減、経済秩序整備、④4つの改革＝農村、企業、金融、政府機構を公約した。これら公約実現には、胡錦濤が前面に立ち「不正の風」を断固摘発・排除して、分配の公平により、大衆の信頼を取り戻すのが大前提だ。企業家の入党により、共産党がさらに腐敗する懸念があるだけに新政権の果敢な処置が欠かせない。

## 2) 国際関係——経済協調で政治対立緩和

全人代では、外相が日本畑の唐家璇から前駐米大使・李肇星に替わり、対米外交重視を如実に現した。胡錦濤は、米国の対イラク戦争を前にした03年2月パウエル国務長官、3月チェイニー副大統領と会談し、「北朝鮮とイラクの行方が国際社会で懸念する課題」と指摘した。北朝鮮の核開発を巡っては同3月中国・ロシア外相会談を持つなど、胡錦濤は、米国との直接対決を回避しつつ、ロシア、日本などとの対話で米国を牽制する柔軟路線を取る構えだ。

台湾問題でも「一つの中国」による統一原則を確認する程度で、日米、アジア諸国との無用な対立は避けるだろう。「台湾統一は中共政権にとって建て前に過ぎない。台湾はそのうち中国になびくほかないとたかをくくっている。中国指導部が替わっても中国の台湾政策が変わる理由がない」<sup>47)</sup>。

中国は冷戦の中で崩壊していったソ連のようにはならない<sup>48)</sup>。平和な国際環境で経済蓄積してから、政治・軍事拡大戦略を展開するのが順序だからだ。

中国は01年11月ASEAN（東南アジア諸国連合）と10年以内のFTA（自由貿易地域）締結を宣言、02年11月枠組み協定を締結した。日本も02年1月シンガポールとの経済協定署名、03年内のASEANとのFTA枠組み形成、タイ、フィリピンとの2国間FTA締結などを急いでいる。アジアを舞台にしたさまざまなFTA締結が、経済の相互依存を深め、中国が政治面でも地域の安定勢力として積極的に貢献することが期待される<sup>49)</sup>。

## 3) SARSの教訓——内外が迫る開かれた共産党と政府

2003年3月全人代の直後から急速に蔓延したSARS（重症急性呼吸器症候群）は、経済発展で国際社会への存在を大きくする中国にとり、政治、経済、国際的ダメージとなった。

SARSは、第16回党大会が開かれた2002年11月初めの感染例が広東省仏山市で報告されたが、中央、地方党・政府は黙殺した。

2003年3月5日全人代開幕に先立つ3月1日には北京でも感染者が見つかった。しかし、全人代の朱

鎔基報告は「医療・保健条件は絶えず改善された」「環境汚染対策を強化し、力を結集して重点流域、区域、海域、都市における汚染対策に取り組んだ」と、例によって実績を自賛するだけで、足元で日々広がるSARSへの言及はなかった。

経済発展と党内外の団結を誇示する全人代でのマイナス情報の公開は、好ましくないとの政治判断を優先させたのだろう。全国民の立場を代表するはずの全人代は、依然として党の言動を翼賛するだけの「ゴム印」から一歩も出ていなかった。

SARS騒動で想起されるのは、1976年7月28日河北省唐山市一帯を襲った大地震である。北京市もマグニチュード7.5で市民は震撼したが、北京放送は同29日になって震源地が冀東地区の唐山、豊南一帯であり、党中央は現地に慰問電を打ったと伝えるにとどまった。『人民日報』は、国民が最も知りたい被災住民の消息を初め、死傷者数、インフラおよび住宅の損壊状況や具体的な救済活動などを一切報道しなかった。国民は、『人民日報』で「抗震救災活動に携わる人民解放軍の英雄的行動」を繰り返し聞かされただけなのである<sup>50)</sup>。

当時は、毛沢東が病床にあり、いわゆる四人組の圧力が頂点に達した“鎖国時代”だった。「毛沢東の偉大な中国」の体面を汚すニュースは、文化大革命に走る国民の士気を挫くものとの判断したのだろう。

ところが今日は、当時とは180度異なる対外開放時代なのに、関係当局はSARSの実体を隠蔽しつづけたのである。4月3日日本の厚生労働省がSARSを新感染症として扱うよう都道府県に指示した同じ日に、中国の張文康衛生相は「SARSは有効に抑制し、予防・治療経験を積んだ。中国での仕事・観光・会議は安全だ」と宣言して、国民と国際社会を騙しつづけた。事実の公表よりは、今回も「臭いものに蓋」で、党と国家の面子を保とうとした。

こうした中国党・政府の隠蔽体質は、1921年共産党創設から49年人民共和国成立前後の歴史に由来する根深いものだ。共産党は、国民党を打倒する秘密結社として上海の一角で創設され、情報を漏洩した者には生命・財産・名誉・人権を奪取する懲罰を躊

躊しなかった。49年に成立した共和国に対して欧米諸国は徹底した封じ込めを図った結果、共産党は対外不信から一層内向きになった。

共産党は、“外敵の奇襲”と内部抗争を警戒して、重要情報と権力行使を党中央に徹底的に集中して来た。2002年党大会の新規約第3条第4項では、従来どおり「党・国家機密の保持」を党員の義務とし、同10条第1項は下級機関の上級機関への服従を求めた。権力を行使する党・国家幹部としては、党員の守秘義務をSARS蔓延の国際的責任より優先した方が保身になった。

なかでも国防情報は最高機密であり、人民解放軍の動静は“聖域化”したままだ。30年代抗日戦争、40年代国共内戦時代の非常時国家体制は何ら変わっていない。現に毎年公表する国防予算は、「実体を反映しない過少予算」と国際的に非難されても、説明責任を頬かぶりしている。北京のSARS感染者多数を隠蔽したのが解放軍病院だったことも、軍の情報秘匿体質に由来していた。解放軍病院の良心的な医師の内部告発がなかったら、さらに多数の国民が生命の危険にさらされ、中華人民共和国のダメージは一層大きかったに相違ない。

16回党大会で党・国家軍事委員会主席に居座った江沢民が、SARS情報の開示を遅らせたとの指摘もある<sup>51)</sup>。日本のマスコミが指摘するように、江沢民を中心とした保守派が、自らの存在を見せつけるため配下の張文康衛生相の口を封じたのなら、派閥次元の発想で国益を損なった事になる。

共産党政権存続のため党員の自由で民主的言動を許さない民主集中制、国民の人命尊重・人権擁護よりは党・国家の体面を重んじる権威主義が、国民に多大な被害をもたらし、共産党不信を募らせた。国際的イメージ・ダウンと経済的損失には計り知れないものがある。

中国指導部はSARS事件を教訓に、改革開放時代の大原則である現実直視の「实事求是」にのっとり、内外に向けた正確・敏速・詳細な情報開示が、中国国際化と経済発展を促し、政治安定につながることを再認識すべきである。

## 注

- 1) 2002年11月第16回党大会で採択した党規約は、総綱の冒頭で「中国共産党は中国労働者階級の前衛部隊であり、中国人民と中華民族の前衛部隊であり、広範な人民の根本的利益を代表する」と表明している。共産党は、唯一の執政党として、人民の利益を代行して実現する「代行独裁」の論理に立っている。中華人民共和国の最高指導者（党総書記）は、6600万共産党員の代表によってのみ選ばれ、共産党外の13億国民大衆は、自らが選んだこともない党最高指導者によって統治される非民主的構造となっている。
- 2) 高橋博・中国問題専門家の講演「中国共産党第16全会の新人事をどうみるか」、アジア専門誌『東亜』2002年11月号
- 3) 中国共産党機関紙『人民日報』2001年7月2日
- 4) 『人民日報』2002年6月1日
- 5) 2002年8月25日、国営通信社・新華社電
- 6) 『人民日報・日本語版』2002年11月8日
- 7) <http://peopleschina.com/maindoc/html>『人民中国』2002年11月21日。以下『人民中国』と省略。
- 8) 同上、一部要約
- 9) 2002年2月19日付け論評
- 10) 共産党理論誌『求是』2002年4号、秋石論文
- 11) 岡田臣弘『21世紀の中国像』p. 113、有斐閣
- 12) 2002年11号秋石論文
- 13) 範平、姚恒『中国共産党党章教程』p. 1、1998年1月、方正出版社
- 14) 『列寧選集』第1巻、p. 499、95年6月
- 15) 前出『中国共産党党章教程』p. 3-4
- 16) 『自由亜州電台』2002年12月8日
- 17) 日本語版、2002年12月、草思社。筆者は1956年湖南省生まれ、上海復旦大学で経済学修士号を取得。97年本書のもとになる『中国的陥穽』を香港で出版。98年度「中国10大良書」に選ばれたが、中国内では禁禁となり、筆者は2001年米国に移住した。日本では楽観的な中国フィーバー書籍が氾濫する中で、中国共産党の人事、政策に例証を列挙しながら問題点を鋭く指摘した。説得力ある中国批判書である。
- 18) 『人民中国』2002年11月8日
- 19) 香港月刊誌『争鳴』2002年第2号
- 20) ヘリコプター幹部の中国語は「直昇飛機」。文革中4人組に取り立てられ大出世した者を指した。鄧小平は、実績のない彼等をしばしばヘリコプター幹部と呼んで批判した。
- 21) 雑誌『新世紀』2002年11月号
- 22) 『人民日報』2002年11月30日
- 23) 『民主通訊』2002年12月7日
- 24) 『争鳴』2002年12月号、羅冰「江統任軍委主席内幕」
- 25) 『21世紀の中国像』p. 96
- 26) 『求是』2002年23号「積極推進国防和軍隊建設」
- 27) 張良『信報』2002年12月14日

- 28) 『ニューズ・ウィーク・日本語版』2002年11月6日号
- 29) 『人民日報』2002年11月16日
- 30) 平松茂雄・杏林大学教授。2003年3月3日、『産経新聞』
- 31) 小島朋之・慶応大学教授「中国の動向」・『東亜』2002年10月号
- 32) 『中国社会主義経済の理論』・「政治経済学基礎知識編写組」編、pp. 60-74、上海人民出版社。矢吹晋訳・龍溪書房
- 33) 『鄧小平文選』p. 427、東方書店
- 34) 『人民中国』2002年11月11日
- 35) 政治協商会議は、46年1月国民、共産両党が戦後中国の再建を協議する機関として設置した。ところが当時、優勢だった国民党は一党独裁に固執して、共産党との内戦に入った。政治協商会議は、結果的に共産党擁護の下に生き残り、49年共産中国の勝利で国民党を含めた幅広い、本来の統一戦線組織の機能を失った。
- 36) 『人民日報』2003年3月6日および20日
- 37) 同上
- 38) 『人民日報』2002年1月8日
- 39) 『日中新網』2003年2月22日
- 40) 『日本経済新聞』2003年3月11日
- 41) 関志雄・経済産業研究所上席研究員『日本経済新聞』2003年2月14日
- 42) 陶儀芬「西部開発における国力拡大と限界」・『問題と研究』2002年12月号
- 43) 宋国誠・政治大学国際関係研究センター研究員「西部大開発の選択可能な戦略と開発モデル」・『問題と研究』2002年11月号
- 44) 『読売新聞』社説、2003年3月6日
- 45) 劉得覚・東海大学教授「急成長する中国経済とWTO加盟」・『問題と研究』2002年9月号
- 46) 『日本経済新聞』2002年11月18日
- 47) 伊原吉之助・帝塚山大学名誉教授「中共新指導部と中台関係」・『問題と研究』2003年3月号
- 48) 張毅君『環球時報』2002年6月20日
- 49) 唐家璇外相は2002年9月13日国連総会演説で「中国は新たな安全保障観の提唱者である」として、①イデオロギーや社会制度の相違を越えた相互信頼、②自国と相手の安保利益を考慮した相互利益、③大国・小国に関係なく、内政干渉を排除した平等関係、④話し合いによる紛争解決などを指摘した。54年6月周恩来首相が提唱した平和五原則を現代に読み直した感がある。唐演説には、イデオロギーを超越した国際平和・安定、国際協調を印象づけ、中国脅威論を牽制しつつ経済建設に傾注しようとの中国指導部の国際観が窺える。こうした穏健な方針は、胡錦濤政権下で定着することが期待される。
- 50) 岡田臣弘『鄧小平の中国』p. 47-48、日本経済新聞社、1979年
- 51) 『日本経済新聞』2003年4月27日